



2025年11月19日

各 位

会 社 名	株式会社ノーリツ	
代 表 者 名	代表取締役社長	竹 中 昌 之
(コード 5943	東証プライム市場)	
問 合 せ 先	常務執行役員	岸 栄 一
	経営企画本部長	
	(電話番号 078-391-3361)	

株式会社荻原製作所の株式交付（簡易株式交付）による 子会社化に関するお知らせ

当社は、当社を株式交付親会社とし、株式会社荻原製作所（以下「荻原製作所」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを本日決議いたしましたので、お知らせいたします。本株式交付は自己株式を用いて行うため、新株発行を伴うものではありません。また、当社は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

1. 株式交付による子会社化の目的

当社は、昨年始動した中期経営計画「Vプラン26」の3年目を迎えようとしております。当該計画においては、この3年間を「変革への実行着手」のフェーズと位置付けており、国内事業では高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化を進めております。その施策の一環として、当社の温水空調分野の基幹部品供給を担い、技術力のある荻原製作所を子会社化することで、垂直統合による収益力の強化、更なる品質管理体制の向上、安定的な供給体制の確立を実現できるものと判断いたしました。加えて、荻原製作所の保有する経営資源を活用することが当社グループの中長期の成長に資する「ものづくり戦略」の礎となるものと考えております。

一方、荻原製作所は、当社とは従前から取引関係の深い1946年に創業した歴史ある会社です。今後、当社の子会社として共に事業を進めることによって、経営基盤の更なる安定化を図り、顧客基盤の更なる拡大と技術力・品質の向上、仕入れの効率化、コスト低減等が期待できます。これらを踏まえ、両社の企業価値向上を目的に荻原製作所の子会社化を進めることといたしました。

本株式交付により、荻原製作所の経営株主に当社株式を交付することが、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大及び企業価値向上に寄与すると判断したことから、株式交付制度を利用することといたしました。

2. 本株式交付の要旨

(1) 株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2025年11月19日（水）
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025年12月12日（金）（予定）
株式交付実施予定日（効力発生日）	2025年12月19日（金）（予定）

- (注) 1. 本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。
2. 本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。
3. 本株式交付は、金融商品取引法その他関係法令による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、荻原製作所を株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）

当社は、荻原製作所の普通株式1株に対して、当社の普通株式12.05株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付により荻原製作所の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行いません。なお、当社が譲り受ける荻原製作所の普通株式数の下限は14,977株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は180,472株となり、2025年9月30日時点における当社の発行済株式総数48,554,930株に対する割合は0.37%となります。本株式交付に伴い1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じた金銭を荻原製作所の株主に交付いたします。

本株式交付に伴い、1単位（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当該株主につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

荻原製作所が発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その妥当性を確保するため当社及び荻原製作所から独立した第三者算定機関である株式会社エフエーエス（所在地：大阪市中央区備後町3丁目6番2号 大雅ビル6階、代表者：脇野信太）を選定し、2025年11月18日付で、本株式交付

に係る株式価値評価報告書を取得いたしました。当社は、当該算定結果、両社の財務の状況、資産の状況及び将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し検討を重ねた結果、最終的に上記「2. 本株式交付の要旨の（3）本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）」記載の株式交付比率が、株式会社エフエーエスが算定した株式交付比率の範囲内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及び荻原製作所の株主との協議により変更されることがあります。

（2）算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び荻原製作所との関係

株式会社エフエーエスは、当社及び荻原製作所の関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。また、本株式交付に係る株式会社エフエーエスの報酬は、本株式交付の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交付の成立等を条件に支払われる成功報酬は含まれておりません。

② 算定の概要

株式会社エフエーエスは、当社については普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（普通株式1株当たり）
市場株価法	1,843円～2,009円

また、荻原製作所については、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、荻原製作所が今後実施する事業上の施策の進捗状況や実施確度如何によって利益水準は大幅に変動するため、類似上場会社比較法の計算要素である利益とマルチプル（倍率）のうち利益についていずれの事業年度の利益水準を採用すべきか客観的かつ合理的な判断が困難であること等を総合的に勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（普通株式1株当たり）
DCF法	17,649円～26,974円

この結果、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、荻原製作所の普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	8.78～14.64

市場株価法においては、2025年11月18日を算定基準日として、当社の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、並びに直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均

値を基に、当社の1株当たり株式価値を分析しております。

DCF法においては、荻原製作所から提供を受けた2025年10月期から2029年10月期までの事業計画に基づき、荻原製作所が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しております。また計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を2.0%として算定しております。割引率については、8.3%を基準に7.8%～8.8%として算定しております。

株式会社エフエーエスは、株式交付比率の算定に際して、当社及び荻原製作所から提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で株式会社エフエーエスに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及び荻原製作所の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて算定において参照した荻原製作所の事業計画に関する情報については、荻原製作所の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。株式会社エフエーエスの分析結果は、2025年11月18日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

DCF法の算定の基礎となる荻原製作所の事業計画については、今後の事業拡大による大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2025年10月期から2029年10月期にかけて、特に新規得意先への商品採用の拡大や新規商品の採用見込みがあるため、これらによる営業利益の増加を見込んでおります。大幅な増益を見込んでいる荻原製作所の2025年10月期から2029年10月期までの財務予測は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2025年10月期	2026年10月期	2027年10月期	2028年10月期	2029年10月期
営業利益	131,158	98,484	164,965	273,236	339,499
増減率	—	△24.9%	67.5%	65.6%	24.3%

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その妥当性を確保するため当社及び荻原製作所から独立した第三者算定機関である株式会社エフエーエスを選定し、2025年11月18日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当該算定報告書の概要につきましては、上記3.(2)「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。

なお、株式会社エフエーエスによる株式交付比率の算定結果は本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交付に関し、当社及び荻原製作所の間には、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

(1) 商号	株式会社ノーリツ		
(2) 所在地	神戸市中央区江戸町93		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹中 昌之		
(4) 事業内容	温水空調分野を中心とした住宅設備機器の製造、販売、サービス事業		
(5) 資本金	20,167,979,107円(2025年 9 月30日現在)		
(6) 設立年月日	1951年3月10日		
(7) 発行済株式総数	48,554,930株(2025年 9 月30日現在)		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 従業員数（単体）	2,038名（2024年12月31日現在）		
(10)主要取引先	大阪瓦斯株式会社 東京瓦斯株式会社		
(11)主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行		
(12)大株主及び持株比率 (2025年 6 月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		10.62%
	ノーリツ取引先持株会		5.09%
	株式会社三井住友銀行		3.80%
	第一生命保険株式会社		3.52%
	株式会社長府製作所		3.32%
	NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC		3.28%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103		3.22%
	ノーリツ従業員持株会		2.80%
	ノーリツ得意先持株会		2.51%
	日本電気硝子株式会社		2.44%
(13)当事会社間の関係 (2025年 9 月30日現在)	資本関係	荻原製作所の普通株式を26,333株保有しており、その保有割合は32.5%となります。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	製造部品に関する仕入先として取引関係があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。	
(14)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産（千円）	119,656,519	126,667,147	136,939,350
総資産（千円）	216,974,957	207,771,529	223,767,845

1株当たり純資産（円）	2,508.08	2,644.38	2,852.62
売上高（千円）	210,966,041	201,891,300	202,204,016
営業利益（千円）	6,889,629	3,840,587	2,395,961
経常利益（千円）	7,900,624	1,245,104	3,579,995
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,800,729	868,889	4,383,109
1株当たり当期純利益（円）	104.64	18.84	94.89
1株当たり配当金（円）	53	53	69

（２）株式交付子会社

(1) 商号	株式会社荻原製作所		
(2) 所在地	長野県伊那市美篁8060		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高奥 在人		
(4) 事業内容	小型ポンプ、水処理装置の設計、製造販売等		
(5) 資本金	81,000,000円(2025年10月31日現在)		
(6) 設立年月日	1954年8月5日		
(7) 発行済株式総数	81,000株(2025年10月31日現在)		
(8) 決算期	10月31日		
(9) 従業員数（単体）	180名(2025年10月31日現在)		
(10)主要取引先	株式会社ノーリツ リンナイ株式会社 株式会社パロマ		
(11)主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社八十二銀行 株式会社商工組合中央金庫 長野県信用組合		
(12)大株主及び持株比率 (2025年10月31日現在)	株式会社ノーリツ		32.5%
	高奥 在人		22.7%
	株式会社リコー		15.2%
	平林 邦一		10.5%
	深澤 秀昭		10.5%
	日之出建工株式会社		4.9%
	オルガノ株式会社		3.2%
	長野県信用組合		0.5%
(13)当事会社間の関係 (2025年10月31日現在)	資本関係	当社が荻原製作所の普通株式を26,333株保有しており、その保有割合は32.5%となります。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	製造部品に関する供給先として取引関係があります。	

	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。	
(14)当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
純資産（千円）	2,034,872 (1,895,966)	2,039,052 (1,851,084)	1,796,042 (1,613,408)
総資産（千円）	6,140,551 (6,989,089)	5,306,377 (6,751,360)	4,648,225 (6,896,933)
１株当たり純資産（円）	25,121.88 (23,406.99)	25,173.49 (22,852.90)	22,173.36 (19,918.62)
売上高（千円）	3,791,307 (4,440,776)	3,720,875 (4,383,023)	3,322,537 (4,044,315)
営業利益又は営業損失（千円）	12,064 (△20,405)	19,432 (△23,395)	△60,260 (△38,388)
経常利益又は経常損失（千円）	51,909 (14,840)	53,963 (5,175)	△29,873 (△24,349)
当期純利益又は当期純損失 （千円）	23,301 (△14,323)	22,000 (△27,061)	△225,190 (△219,856)
１株当たり当期純利益又は当 期純損失（円）	287.67 (△176.83)	271.61 (△334.09)	△2,780.13 (△2,714.28)
１株当たり配当金（円）	220 (220)	220 (220)	220 (220)

（注）荻原製作所は子会社を有しておりますが、連結経営指標を作成していないため、括弧書きにて子会社の指標を単純合算した値を記載しております。

5. 本株式交付後の状況

（1）本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

（2）本株式交付による荻原製作所の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交付による当期の当社連結業績への影響につきましては軽微であると判断しております。今後、開示すべき影響及び事項等が判明、発生した場合には速やかに開示し、お知らせいたします。

以 上